

報道関係者各位

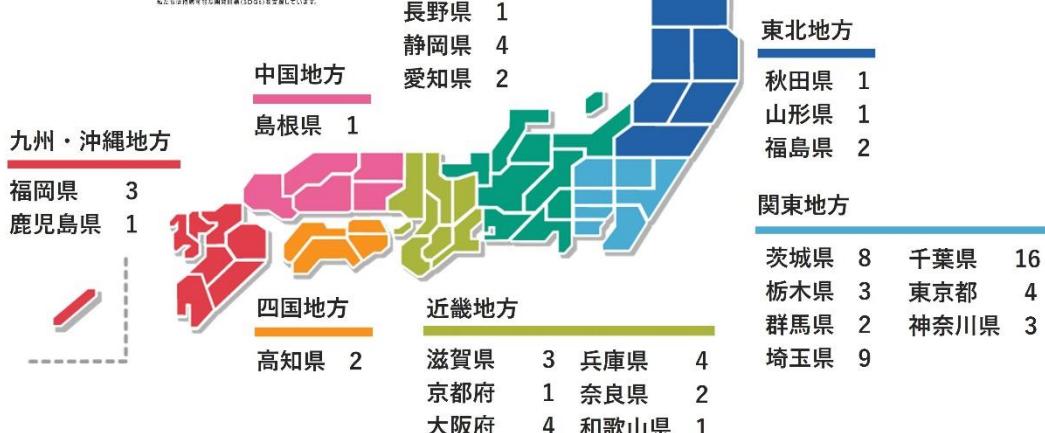
 2021年9月7日
 株式会社鎌倉新書

鎌倉新書の官民協働事業、開始半年で25都府県80自治体と提携

— ご遺族支援を通じて住民が安心して暮らせる地域づくりに貢献 —

終活に関するさまざまなサービスを提供する株式会社鎌倉新書（東京都中央区、代表取締役社長 COO：小林史生、証券コード 6184、以下「当社」）の官民協働事業は、2021年3月9日の事業開始から半年となる同年9月7日、地方自治体（以下「自治体」）との提携数が25都府県80自治体となったことをお知らせします。当社は今後も、内閣府運営の「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」の一員として、ご遺族支援を通じて住民が安心して暮らせる地域づくりに貢献します。

25都府県 80自治体と提携


 地方創生 SDGs
官民連携
プラットフォーム
私たちが持続可能な開発目標(SDGs)を実現しています。


2021年9月6日現在

● 取組の背景

家族や親族が亡くなると、死亡届の提出や年金受給の停止、公共料金の解約などの手続きを行います。遺族は大切な方を亡くした悲しみを抱えながら、役所や公的機関、民間企業などを往来することになります。しかし、居住地や家族構成、各種機関との契約状況など、遺族によって必要な手続きは異なり、スムーズな案内が難しい側面も発生しています。

一方で、内閣官房 IT 総合戦略室では、デジタル・ガバメント実行計画*の一環として、自治体による遺族に向けた「死亡・相続ワンストップサービス」を

「おくやみコーナー」設置自治体数の推移

わずか3年間で約28倍に急増



【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社 鎌倉新書：広報担当 TEL：03-6262-7185 E-Mail：pr@kamakura-net.co.jp

推進しています。第14回デジタル・ガバメント分科会によると、おくやみコーナーの設置自治体数は2018年度では全国で6自治体でしたが、2020年度には169自治体と、わずか3年間で約28倍に急増しており、自治体によるご遺族支援の基盤は急速に整いつつあります。これを受けた当社は、2021年3月より、地域住民の終活やご遺族支援に課題を持つ自治体をサポートするための官民協働事業を開始しました。

*デジタル・ガバメント実行計画：官民データ活用推進基本法及び「デジタル・ガバメント推進方針」に示された方向性を具体化し、実行することによって、安心、安全かつ公平、公正で豊かな社会を実現するための計画。2019年12月に施行されたデジタル手続法第4条に関する計画と一体のものとして、2019年（令和元年）12月20日に閣議決定。<https://cio.go.jp/digi-gov-actionplan>

- 鎌倉新書の官民協働事業：地域住民の終活やご遺族支援に課題を持つ自治体をサポート

当社は内閣府運営の「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム*」へ参画しており、官民協働事業を通じてSDGs目標11「住み続けられるまちづくりを」の達成に貢献したいと考えています。

*地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム：SDGs の国内実施を促進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、広範なステークホルダーとのパートナーシップを深める官民連携の場として、内閣府が設置したプラットフォームです。 <http://future-city.go.jp/platform/>

(1) 「おくやみハンドブック」の協働刊行

死亡届の提出や年金受給の停止など、逝去後の各種手続き一覧や関連窓口を掲載したハンドブックです。自治体と協働刊行し、遺族に配付することで、大切な方を亡くした遺族の負担を心身ともに軽減します。

▼千葉県木更津市の例



手続きチェックリスト				
項目	手続の内容	チェック	担当窓口	ページ
基づき等	戸籍（除籍）謹本の取得	<input type="checkbox"/>		5A
	住民票（簿）の取得	<input type="checkbox"/>	市民課	5B
	マイナンバーカード等の返納	<input type="checkbox"/>	住民登録係第2係	6C
	印鑑登録証の返還	<input type="checkbox"/>		7D
国民 健康保険	年金費の申込	<input type="checkbox"/>	保険年金課	8A
	医療費控除の申立て申込	<input type="checkbox"/>	保険年金課 給付係付	8B
	年金費の申込	<input type="checkbox"/>		9A
後期高齢者 医療制度	保険料交付手当の返却依頼	<input type="checkbox"/>	保険年金課	9B
	医療費控除の申込	<input type="checkbox"/>	後期高齢者医療係	9C
	療養費の申立て申込	<input type="checkbox"/>		10D
	年金受給権者死亡届	<input type="checkbox"/>	保険年金課 年金係 まじはん	11A
年金	未支給年金の請求	<input type="checkbox"/>	未支給年金事務室	11B
	死後一時金の請求	<input type="checkbox"/>	未支給年金事務室	12C
	墓地年金の請求	<input type="checkbox"/>	※年金の加入扶助料による 月相談 お問い合わせ	13D
	遺族基礎年金の請求	<input type="checkbox"/>		14E
	遺族厚生年金の請求	<input type="checkbox"/>	木更津年金事務所	15F
	農業者年金に加入	<input type="checkbox"/>	農業委員会事務局	15G
税金	市町の相続人代表者の指定	<input type="checkbox"/>	市民課 資産課 保険年金課	16A
	耐久動産の廃止・名義変更	<input type="checkbox"/>	市民税課 税務係	17B
	未登記財産の名義変更	<input type="checkbox"/>	資産課 家庭課	18C
	共有資産代表者の変更	<input type="checkbox"/>		18D
	納税の申告書等	<input type="checkbox"/>		19E
土地 建物	地税課の登記の変更・解約	<input type="checkbox"/>	収税対策室	19F

(2) 「おくやみコーナー」の開設支援

自治体職員による書類作成のサポート、関連窓口案内などがワンストップで可能になる「おくやみコーナー」の開設を支援します。

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社 鎌倉新書：広報担当 TEL：03-6262-7185 E-Mail：pr@kamakura-net.co.jp

(3) 「おくやみコーナー設置自治体支援ナビ（開発：内閣官房）」の導入支援

自治体職員が故人や遺族の状況に応じて必要な手続きを抽出するための検索システムです。おくやみコーナーの運用を円滑にするため、年金や住民税、固定資産税の手続きなどの窓口や連絡先を、当社が自治体ごとにカスタマイズし、導入支援を行います。

(4) 「おくやみ・終活チャットボット」の開発・導入・運用支援 *業界初



当社と株式会社 ObotAI が共同開発した、ご遺族支援に特化したチャットボットです。自治体ホームページの「手続き・窓口」関連ページに学習機能付きチャットボットを導入することで、24 時間 365 日、住民が抱える死亡・相続関連の質問や課題への回答が可能になります。

*行政サービスにおける IT 活用に精通した株式会社 ObotAI によると、自治体のご遺族支援に特化したチャットボットの開発は業界初の試みとなります。

(2021 年 6 月 3 日時点)

(5) 「地域住民の終活支援に関する協定」の締結

包括的な協定を締結することで、地域住民の終活にまつわる希望や課題解決を支援します。また、自治体との定期的な意見交換を通じて、支援内容の改善や、付随して発生する課題についても解決策を提案します。

例 1：当社から地域住民への終活に関する情報発信

例 2：地域住民から当社への終活に関する相談窓口の運営

例 3：当社から自治体職員への終活研修の実施

など

● 提携自治体：25 都府県 80 自治体

事業開始から半年となる 2021 年 9 月現在、提携自治体が 25 都府県 80 自治体となりました。

**提携
自治体
(一例)**

千葉県松戸市 兵庫県加古川市 東京都府中市 埼玉県上尾市
 栃木県小山市 茨城県古河市 静岡県藤枝市 群馬県桐生市
 大阪府泉大津市 高知県南国市

● 今後の展望

当社は、内閣官房、総務省、デジタル庁、そして自治体との連携を通じて、下記を推進していきます。

- (1) SDGs 目標 11「住み続けられるまちづくり」達成への貢献
- (2) 自治体 DX の推進支援
- (3) 内閣官房 IT 総合戦略室の推進する「死亡・相続ワンストップサービス」の拡充支援
- (4) 自治体との「地域住民の終活支援に関する協定」を推進し、終活・ご遺族支援において自治体が抱える課題を包括的に解決していきます。

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社 鎌倉新書：広報担当 TEL：03-6262-7185 E-Mail：pr@kamakura-net.co.jp

● 提携自治体募集

当社との提携自治体を募集しています。お気軽にお問い合わせください。

株式会社 鎌倉新書 官民協働事業部

電話番号 : 03-6866-0885 (部門代表)

問合せフォーム : <https://www.kamakura-net.co.jp/contact/>

担当者名 : 小谷、星、若月、小池

【鎌倉新書について】

1984年に仏教書の出版を目的として創業しました。現在は供養・終活専門企業として「いいお墓」「いい葬儀」「いい仏壇」「いい相続」など12のサービスを運営し、お客様センターやポータルサイトを通じた相談・情報提供を行っています。終活インフラを標榜し、「明るく前向きな社会を実現するため、人々が悔いのない人生を生きるためのお手伝いをする」ことを使命としています。お金のこと（遺言・相続など）、からだのこと（介護・終末期医療など）、家族のつながり（葬儀・お墓など）の希望や課題を解決し、高齢社会を活性化することが、未来の希望になると考えています。

会社名 : 株式会社鎌倉新書

設立 : 1984年4月17日

市場区分 : 東京証券取引所市場第一部（証券コード：6184）

本社所在地 : 東京都中央区京橋2丁目14-1 兼松ビルディング3階

代表者 : 代表取締役社長 COO 小林 史生

資本金 : 10億3,854万円（2021年1月31日現在）

URL : <https://www.kamakura-net.co.jp/>

本件に関するお問い合わせ先

株式会社 鎌倉新書 広報担当

〒104-0031 東京都中央区京橋2-14-1 兼松ビルディング3階

TEL : 03-6262-7185

FAX : 03-6262-3529

MAIL : pr@kamakura-net.co.jp

問合せフォーム : <https://www.kamakura-net.co.jp/contact/>

【鎌倉新書が運営する主なサービス】



【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社 鎌倉新書 : 広報担当 TEL : 03-6262-7185 E-Mail : pr@kamakura-net.co.jp

いい葬儀 : <https://www.e-sogi.com/>
いいお墓 : <https://www.e-ohaka.com/>
いい仏壇 : <https://www.e-butsudan.com/>
お別れ会プロデュース Story : <https://e-stories.jp/>
いい相続 : <https://www.i-sozoku.com/>
いい生前契約 : <https://www.e-ohaka.com/seizen/>
いいお坊さん : <https://obousan.e-sogi.com/>
いい介護 : <https://e-nursingcare.com/>
いい不動産 : <https://i-fudosan.com>
いい保険 : <https://e-hoken-ip.com/>

【出版・発刊物】月刊『仏事』: 供養業界のビジネス情報誌

【グループ企業】株式会社ハウスポートクラブ: <https://hbclub.co.jp/>

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社 鎌倉新書 : 広報担当 TEL : 03-6262-7185 E-Mail : pr@kamakura-net.co.jp